



BOJ *Reports & Research Papers*

2010年10月

最近の電子マネーの動向について（2010年）

日本銀行決済機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行決済機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

■要旨■

電子マネーは決済件数・金額ともに前年比で4～5割の高い伸びを続けている。また、流通系電子マネーの利用拡大に伴って1件あたりの決済金額が上昇するなど、利用される店舗や支払対象の広がりに変化が窺われつつある。「駅ナカ」から「街ナカ」、グループ内企業から外部提携への展開を反映して、端末台数は増加ペースを速めており、こうした利用環境の改善が市場規模の拡大を後押ししている。また、市場規模の拡大は、端末設置・運用コストの軽減に繋がるという好循環をもたらしつつある。もっとも、現金やその他の決済手段と比較すると、電子マネーの決済金額や残高(カード上に入金されている金額)の規模は依然小さい。日本銀行が行ったアンケート調査でも利用地域や年齢層に偏在が窺われるなど、家計部門による経済取引全般のなかでの利用はなお限定的といえる。電子マネーは引き続き普及の途上にある。

1. 最近の電子マネーの動向

1) 調査対象の電子マネー

電子的な小口決済手段には様々なものがあるが、一般に「電子マネー」と呼ばれるものは、利用する前にチャージを行うプリペイド方式(前払方式)の電子的小口決済手段を指す。本レポートは、プリペイド方式のうちIC型電子マネーを調査対象としている¹。事業主体別に示すと、專業系(Edy)、鉄道会社などが発行している交通系(Suica、ICOCA、PASMO、SUGOCA、Kitaca)、小売流通企業が発行している流通系(nanaco、WAON)の3種8つの電子マネーが調査対象となっている。調査期間は2010年6月までである²。

2) 発行枚数

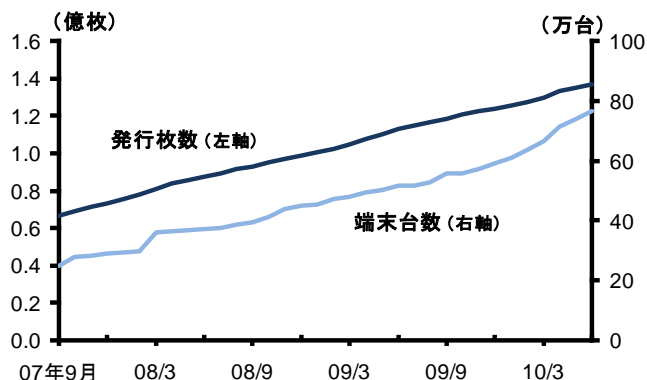
電子マネーの発行枚数は増加を続けており、2010年4月には1億3千万枚を超えた(図表1、月次計数は参考表に後掲)。前年比伸び率は20%程度の増加が続いているが、2008年度の30%以上の伸び率と比較すると、小幅ながら鈍化傾向が窺われる。

¹ プリペイド方式にはIC型電子マネーのほかに、カードを発行せずに運営会社のサーバ上に残高を記録するサーバ型電子マネーがある。これはインターネット上での利用を想定した電子マネーである。また、本稿では電子マネーの範疇に含まないが、支払いにクレジット機能(与信機能)を利用するポストペイ方式(後払方式)のものがある。これも、プリペイドIC型電子マネーと同様、非接触型ICチップにより署名を必要とせず迅速に支払いを行うことができる特徴を有しており、携帯電話への搭載により利用が拡大している。もっとも、公表されている発行枚数や決済件数などを比較すると、現在の日本では、これらのうちプリペイドIC型電子マネーの利用が圧倒的に多い。

² 計数は日本銀行調べ。交通系については乗車や乗車券購入に利用されたものは含めていない。なお、月次計数に欠損値がある場合、直前の値を利用している(四半期計数のみ利用可能な場合などに適用)。

これに対し、端末台数は増加ペースを速めており、2010年度入り後は前年比で5割近い高い伸びを示している。こうした利用環境の拡大は、交通系における「駅ナカ」から「街ナカ」への加盟店拡大の動きや、流通系の急速な増加（とくにグループ内企業から外部提携への展開）、コンビニエンスストアへの更なる普及が寄与している。

図表1 電子マネーの発行枚数・端末台数

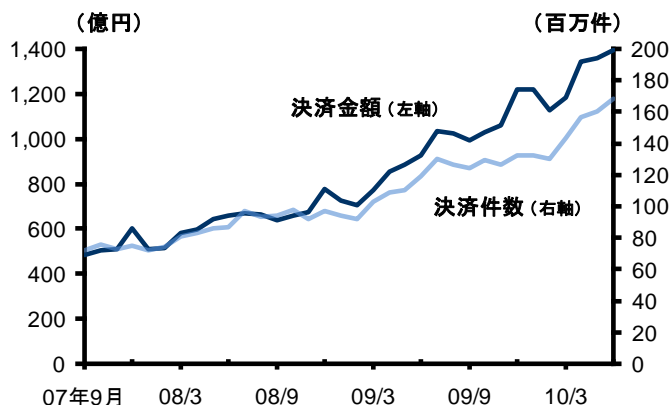


3) 決済金額・件数

決済金額は、前年比で5割を超える高い伸びが続いており、2010年6月中の決済金額は1,393億円となった（図表2）。決済件数も前年比4割前後の高い伸びを示しており、同月中の決済件数は、1億7千万件となった。

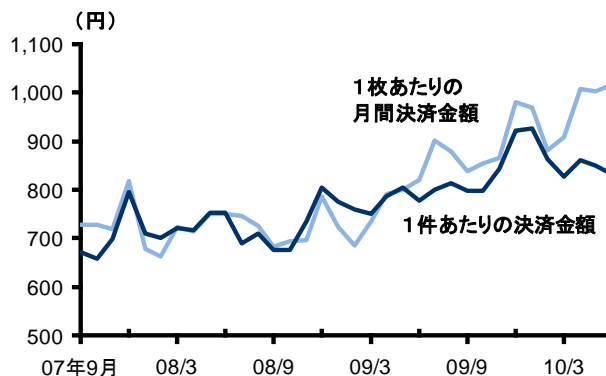
1件あたりの決済金額の動向をみると、2008年度半ばまでは700円程度で推移していたが、その後増加傾向にあり、最近では800円台半ばで推移している（図表3）。こうした増加の背景としては、1件あたりの決済金額が大きい流通系の電子マネーの利用増加が指摘される。

図表2 電子マネーの決済金額・件数



また、発行枚数1枚あたりの月間決済金額も増加を続けている。新規に発行された電子マネーの利用率、とりわけ後発の流通系の利用率高いことによって、1枚あたりの決済金額がより高い伸びを示したものと考えられる³。

図表3 1件(枚)あたりの決済金額

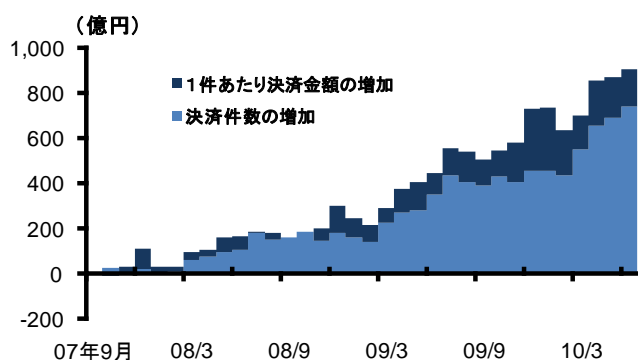


決済金額の増加分（2007年9月からの累増分）を、決済件数の増

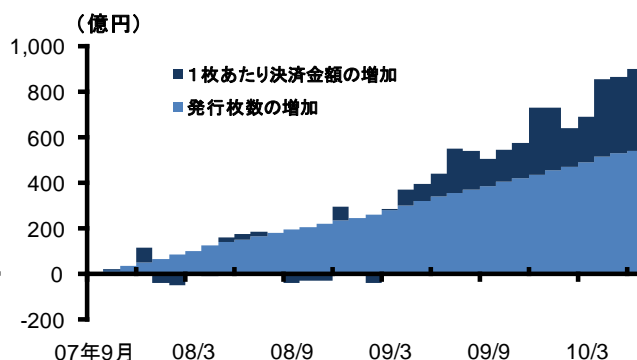
³ 発行枚数1枚あたりの月間決済件数は、平均してみると1件程度で推移している。一方、後述のサーベイ調査では、電子マネーユーザーの利用頻度はこれより高いことが観察されている。これらを勘案すると、休眠状態にある電子マネーが相当量存在していると推測される。

加と1件あたりの決済金額の増加に要因分解したところ、増加の主因は決済件数の増加であった(図表4-1)。また、発行枚数の増加と1枚あたりの決済金額に分解してみると、発行枚数の増加の寄与が大きかった(図表4-2)。もっとも、2009年度以降は1件・1枚あたりの決済額の増加も押し上げに寄与しており、決済件数や発行枚数の増加に加えて、1件・1枚あたりの決済額の増加もあって、年率5割という決済金額全体の高い伸びが続いているといえる。

図表4-1 決済金額の増加要因(件数)

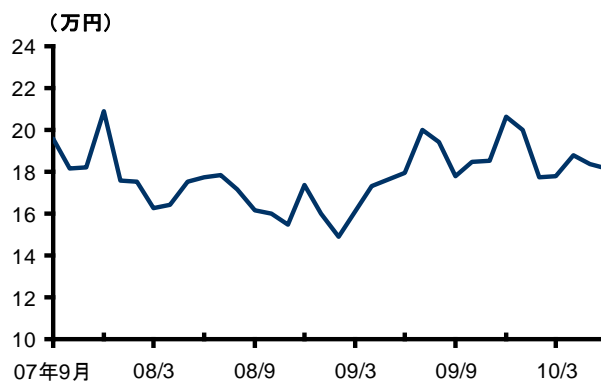


図表4-2 決済金額の増加要因(枚数)



こうした電子マネーの利用増加は、端末の利用効率の改善に繋がっている。端末の設置台数が急激に伸びているにもかかわらず、端末1台あたりの月中決済金額は、2008年度末頃をボトムに持ち直しており、18万円前後で推移している(図表5)。

図表5 端末1台あたりの月中決済金額



全体としてみれば、電子マネーの利用拡大のスケールメリットが端末設置・運用コストの軽減に繋がるといふ好循環をもたらしつつあるといえる⁴。

⁴ もっとも、決済金額と加盟店手数料から推測される端末1台あたりの収益水準は低いとみられる。多くの事業主体は、これまで本業(交通、流通等)における業務の効率化やポイントサービス等との組み合わせによる顧客確保のメリット等によってコストに対応してきたとみられるが、電子マネー事業単体としてみれば、収益向上のためには一段の市場拡大が必要となる。

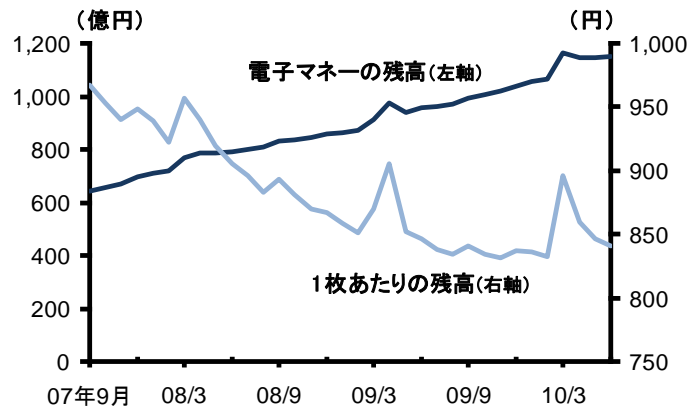
4) 電子マネーの残高

電子マネーの発行枚数増加をうけて電子マネーの残高（カード上に入金されている金額）も増加を続け、2010年6月には1,152億円となっている（図表6）。

電子マネーは、事前に現金をチャージし⁵、支払いに伴ってその残高が減ると再びチャージするという使われ方をする。そこで、1枚あたりの平均残高をみると850円程度となっている⁶。

なお、1枚あたりの平均残高は緩やかな低下を続けてきたが、2009年度後半には低下傾向に歯止めがかかったように窺われる⁷。

図表6 電子マネーの残高



月中の決済金額を残高で除した回転率の変動をみると、2008年度後半より上昇し始めており、2009年7月以降は1を上回って推移している（図表7）。こうした回転率の水準は、ほぼ1カ月のうちに平均残高に相当する金額が決済に利用されていることを意味している⁸。

先にみたように全体の利用規模が拡大するなかで、1件あたりの決済金額も上昇を続けている。そこで、Box1では電子マネーの使われ方をモデル化して、上述のような環境変化と残高や回転率の関係を考察した。

図表7 残高の回転率



⁵ 現金以外にも銀行の預金口座からチャージする方法や、クレジットカードを通じた与信として電子マネーにチャージする方法がある。

⁶ 休眠状態の電子マネーの残高は比較的少額と推測されるため、1枚あたりの平均残高は実際に利用されている電子マネーの平均残高より低めに出ている可能性が高い。

⁷ 個社別に1枚あたりの平均残高をみると、多くの先で緩やかな低下傾向が窺われている。これは、発行後、時間の経過に伴って休眠状態となる電子マネーが累積的に増加することが原因と考えられる。一方、1枚あたりの残高が増加している先があり、これが全体の低下傾向を押しとどめている。

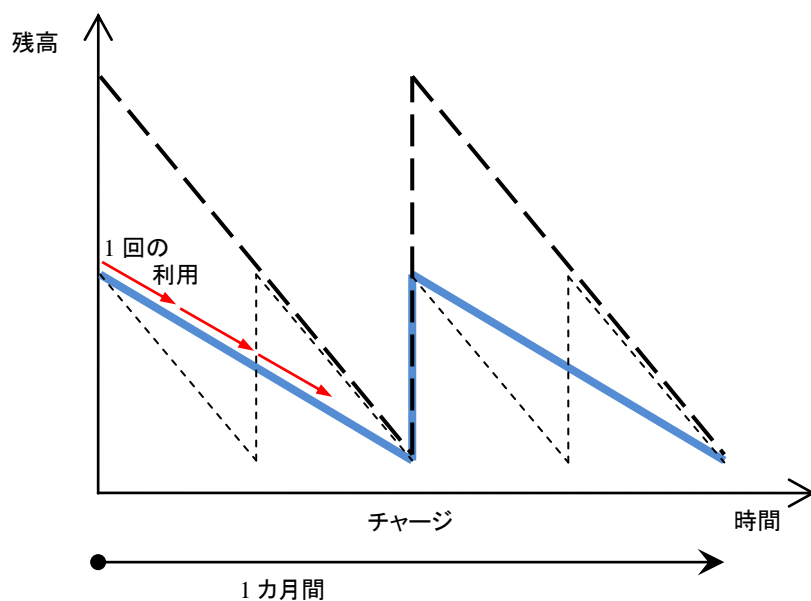
⁸ 休眠状態の電子マネーの残高がゼロであれば、その多寡は回転率には影響しない。

Box1 電子マネーの使われ方に生じている変化

下図の太実線(以下ベースライン)では、月初にあった残高が4回の利用(右下に向かう矢印)で順次取り崩され、一定の最低残高水準に達するとチャージが行われて当初の水準まで残高が回復すると想定している。

仮に、1件あたりの決済金額が倍になった場合、月初の残高や月中の利用回数を不変とすると、倍の速度で残高が取り崩されるため、チャージの頻度が2倍となる(細点線)。この場合、回転率はベースラインの2倍に上昇する。このような頻繁なチャージの手間を避けたい場合には残高の引き上げが必要となる。例えば、月初の残高を2倍にすると、チャージ回数や回転率は不変となることが簡単に確認される(太点線)。

現在生じている変化は、1件あたりの決済金額の上昇、回転率の上昇(チャージ頻度の増加)であり、ベースラインから細点線への変化といえる。また、一部に平均残高の増加を伴う太点線への動きも窺われる。なお、これまでみてきたような全体の変化は、必ずしも各電子マネーに共通のものではなく、各電子マネーの相対的なシェアの変化が影響している側面がある点には留意を要する。すなわち、電子マネーの利用法は、事業主体(交通系、流通系等)別にみるとかなり異なっており、これが影響している可能性がある(Box2)。



Box2 事業主体別にみた電子マネーの特徴

交通系と流通系に大別すると、電子マネーの利用方法には、下表のような特徴がみられる。まず、1 件あたりの決済金額は交通系のほうが小額となっている。回転率をみると、流通系のほうが高くなっており*、高頻度で残高のチャージが行われている。1 枚あたりの決済件数は交通系が低く、利用頻度と休眠カードの割合(のいずれか、もしくは両者)に格差があると考えられる。

これらからみて、交通系では 1 件あたりの決済額に比べて多めの残高をチャージし、小額決済に利用しているという利用形態が推測される。一方、流通系では比較的高額の決済に利用しており、チャージする金額も高いが残高の減少ペースも速く、高頻度でチャージを繰り返しているという利用形態が推測される。

1 件あたり決済金額	交通系 < 流通系
回転率(月中決済金額/残高)	交通系 < 流通系
1 枚あたり月中決済件数	交通系 < 流通系

* 前出脚注 2 に記述したように、交通系では、乗車や乗車券購入に利用されたものは決済金額に含めていない。一方、残高は用途別に把握できないため、入金されている残高すべてが集計されている。この結果、交通系の回転率は低めに出ている可能性も考えられる。

5)他のリテール決済手段との比較

電子マネーによる決済は急速な増加を続けている。しかし、他のリテール決済手段と比較すると、電子マネーの決済金額は年間 1 兆円台と、クレジットカードの年間信用供与額 42 兆円⁹などに比べて小規模なものにとどまっている(図表 8 左)。年間の大型小売店等の販売額(百貨店・スーパーの大型小売店とコンビニエンスストアの合計)が 28 兆円に達していることを踏まえれば、市場をこれらに限定しても、電子マネーの成長余地は大きく残されていることになる。また、端末台数の増加や端末の共用化の進展など利用環境の改善が続いており、電子マネーの決済金額や件数は、今後も増加が続くことが予想される。

⁹ ショッピングを対象とした信用供与額(キャッシングを除く)。

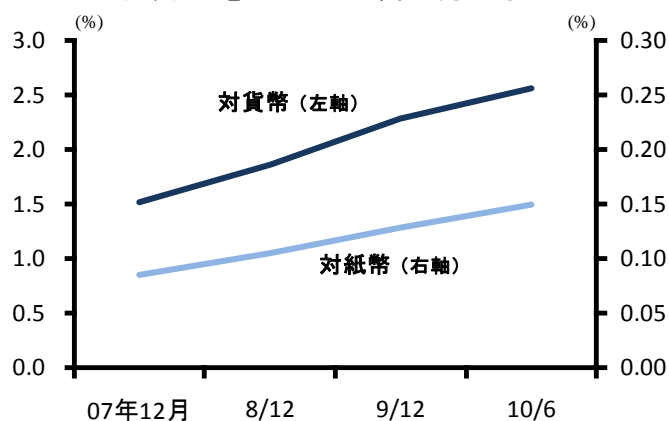
図表8 他のリテール決済手段との比較

決済金額(フロー)の比較		残高(ストック)の比較	
電子マネー	1.3 兆円	電子マネー	0.1 兆円
クレジットカード	42.4 兆円	貨幣流通高	4.5 兆円
デビットカード	0.7 兆円	銀行券発行高	77.3 兆円
コンビニ収納代行	6.8 兆円		
代金引換	2.3 兆円		
(参考)			
大型小売店等販売額	28 兆円		
名目民間最終消費支出	283 兆円		

出典) 電子マネーは日本銀行調査(2009年度計)、クレジットカードは日本クレジット協会(消費者信用実態調査、2008年計)、デビットカードは日本デビットカード推進協議会(J-Debit取引実績報告、2009年計)、コンビニ収納代行・代金引換は野村総合研究所[2010a]より引用(2008年度計)、大型小売店等販売額は百貨店7.1兆円、スーパー12.5兆円、コンビニエンスストア7.9兆円の合算(経済産業省「商業販売統計」2009年度計)、名目民間最終消費支出は内閣府(国民経済計算、2009年度)、残高計数は日本銀行調査および金融経済統計月報(いずれも2010年6月末)。

次に、残高規模をみると、現金(銀行券および貨幣)発行残高は80兆円以上に達しているのに対して、電子マネーは1.2千億円と少額にとどまっている(図表8右)。貨幣に対する比率をみると、年々増加しているものの、その水準は2.6%にとどまっている(図表9)。もともと、電子マネーの利用形態は比較的少額のチャージを繰り返すものであり、1枚あたりの残高は高くなりにくい性質を持つ。したがって、今後、電子マネーの利用額が増加を続けたとしても、残高の増分は限定的となる。

図表9 電子マネー残高の現金対比



Box3 電子マネーは現金を代替する？ 学術研究の紹介

電子マネーの利用が拡大するなか、貨幣流通高の小幅減少(前年比▲0.1 ~ ▲0.7%)が2009年度以降に観察されている。この背景としては、個人消費の動きや、金融機関が貨幣集配サービスを積極的に利用し始めていることによる貨幣物流の変化、電子マネー等の普及といった要因が複合的に影響していることが考えられる。以下では、これらの要因のうち電子マネーの普及について、その現金代替効果を検証した学術研究を紹介する。

北村・大森・西田[2010]は、電子マネーの発行枚数を説明変数に加えた貨幣需要関数を硬貨別に推計し、50円硬貨以下の小額貨幣では代替効果が存在すること、ただし、その影響度は非常に小さく、硬貨保有量の減少に極めて限定的な影響しか持たないことを指摘している。

Fujiki and Tanaka [2009]は、電子マネーの普及要因と、その普及が現金需要に及ぼす影響を「家計の金融行動に関する世論調査」(金融広報中央委員会)を用いて分析している。このうち代替効果については、電子マネー利用世帯は非利用世帯よりも現金保有残高がむしろ多いことを示している*。

* 世帯属性の違いを統計的に制御したうえでの比較である。なお、筆者らは、たんす預金の可能性やデータ作成上の留意点があることから、代替効果の有無に関する判断には言及していない。

電子マネーが利用可能な場所は依然一部にとどまっており、普及が相当程度進まない限り、現金決済用に保有すべき銀行券・貨幣と小額決済に便利な電子マネーを両方持つ必要性は残り続けるであろう。しかし、ATMの普及に伴い現金需要が減少する現象は多くの国で観察されており、普通預金と現金の間では、代替効果が生じることが確認されている。ATM普及に伴って現金の引出が容易になることに比べ、電子マネーの利用機会拡大にはより多くの時間を要すると思われるが、その普及進展に伴い電子マネーと現金の間に一定の代替効果が現れてくる可能性は考えられよう。

2. 電子マネーに関するアンケート調査

日本銀行は『生活意識に関するアンケート調査』を定期的に行っており、2010年2～3月に実施された第41回調査では、その一部で電子マネーの利用状況等を調査した。全国から無作為に抽出した満20歳以上の個人4,000人を対象とし、2,284人から有効な回答を得た。以下では、その調査結果を紹介する¹⁰。

本アンケートでは、前述1.での取扱いと異なり、電子マネーの対象をプリペイドIC型電子マネーに限定せず、回答者が電子マネーと認識している対象を幅広く電子マネーと捉えたうえで調査を行っている（後述参照）。そのため、1回あたりの利用額などは前述の調査結果と直接比較できない点に留意が必要である¹¹。

1) 電子マネーの保有状況等

まず、「電子マネーと聞いて何を思い浮かべるか」との問いに対する回答は、プリペイド方式の電子マネーが65%と最も高かった（複数回答可）。また、38%の回答がポストペイ方式も電子マネーと認識していた。このほか、クレジットカードは26%、サーバ型電子マネー（前出脚注1参照）は19%、ポイントサービスの利用は15%、プリペイドカードは10%、デビットカードは7%の回答が電子マネーと認識していた。

電子マネーを持っていると回答した人の割合は7割、持っていない人は2割であった。前者のうち、利用していると回答した人は全体の4割であり、地域や年齢層などを平均してみれば、電子マネーは（対象を上述のように広く想定しても）未だ普及の途上にあるといえる。また、（持っているが）まったく利用しないと回答した人が3割と、休眠状態にある電子マネーが少なくないことも窺われる。利用者4割の内訳をみると、週1回以上の頻度で利用している人が13%（それ以下が27%）であり、一部のユーザーに利用が集中していた¹²。

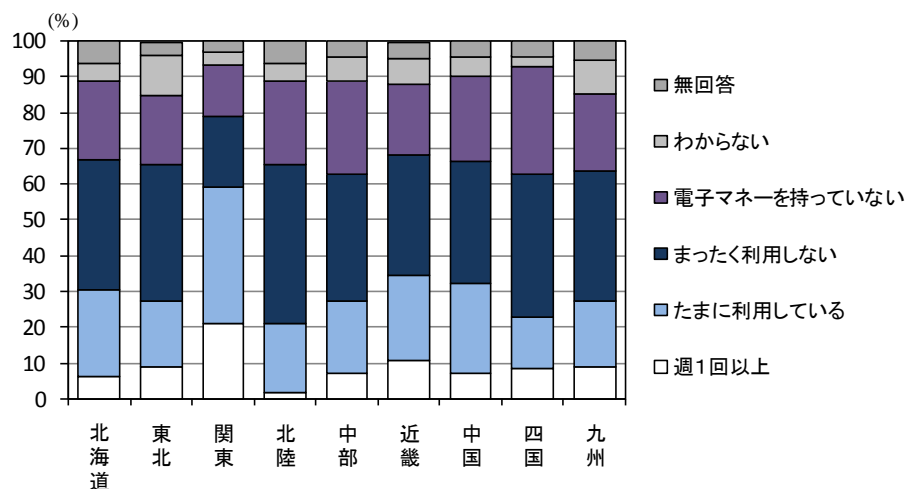
¹⁰ 質問項目や調査結果は日本銀行のホームページから入手可能（地域別・年代別等の内訳は除く）。

¹¹ クレジットカードやデビットカードでは、1件あたりの平均的な決済金額が電子マネーより大きい。それゆえ、これらを電子マネーとみなした回答では「1回あたりの利用額」の調査項目で高額な回答が選択されやすくなる。

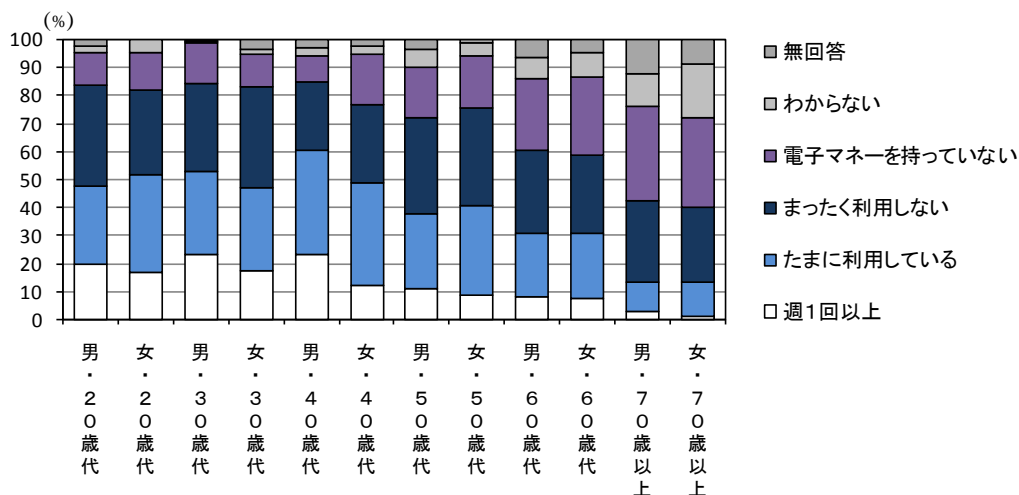
¹² 野村総合研究所[2010b]では、同社が毎年行なっている「電子マネーに関するアンケート調査」を紹介しており、買い物にもっとも多く使っている「メイン電子マネー」では、月間利用回数が約7回、利用単価が約900円という調査結果になっている。また、『CardWave』2010年7・8月号では、WAONの月間利用回数が約9回、月間の利用率が29%、利用単価が約1,720円であることが紹介されている。電子マネーユーザーの実際の利用頻度は、発行枚数1枚あたりの決済件数（月間約1回、前出脚注3参照）より相当高いと思われる。

地域別や年代別の格差も大きく、大都市圏を抱える地域や30～40歳代の男性で利用頻度が高くなっている（図表10・11）¹³。

図表10 地域別の利用頻度



図表11 年代・性別の利用頻度



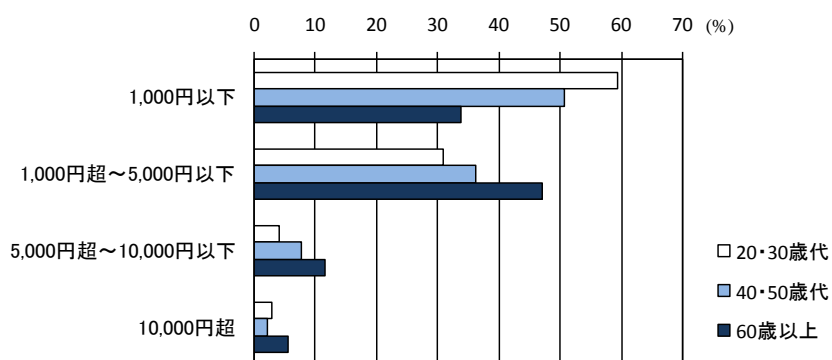
¹³ インターネットを利用して行われている前述の野村総合研究所の調査では、首都圏での保有率は100%に近く、近畿・東海など他地域でも6割を超えていた。また、北村・大森・西田[2010]では、単身世帯にインターネットを通じて調査した場合と2人以上世帯に訪問/郵送により調査した場合を比較すると、前者のほうが電子マネーの利用がはるかに高くなっていることが指摘されている。インターネットを利用する社会集団の特性や地域・世帯特性の相違により、電子マネーの保有や利用にばらつきが大きいことがわかる。

2) 電子マネーを利用している人への質問

1回あたり利用額の回答比率は、1,000円以下50%、1,000円超5,000円以下36%、5,000円超10,000円以下7%、10,000円超3%となっている。先にみた1件あたり決済金額は800円台であり、1,000円以下が最も多いという回答結果と概ね合致している。年代別にみると、若年層ほど小額決済の割合が高くなっている（図表12）。また、1回あたり入金額の回答比率は、1,000円以下5%、1,000円超5,000円以下59%、5,000円超10,000円以下21%、10,000円超7%となっていた¹⁴。

電子マネーを利用する理由（複数回答可）としては、現金で支払うより便利（67%）、切符・定期として使える（55%）、ポイントがつく（40%）という回答が多かった。なお、（ATMカードやクレジットカード等の）ICカードや携帯電話に電子マネーの機能が付いていたからという受け身の動機を選択した回答者は10%であった。

図表12 年代別1回あたり利用額
（回答構成比）



電子マネーの利用後に日常持ち歩く現金の額に変化があったかどうかを尋ねた質問では、「硬貨」、「千円・二千円紙幣」、「五千円・一万円紙幣」について、変わらないと回答した人の割合は、それぞれ82%、86%、81%であり、減ったと回答した人の割合は、16%、10%、16%であった¹⁵。Box3では、電子マネーによる現金の代替効果はあったとしても限界的なものという研究を紹介したが、概ね整合的なアンケート結果となっている。

電子マネーの利用に関する要望事項を尋ねたところ（複数回答可、電子マネーを利用しない・持っていない人も集計対象に含む）、盗難や紛失の保障（52%）、

¹⁴ 年代別にみると、1回あたり利用額と同様に、若年層ほど1回あたり入金額が小さくなっていた。

¹⁵ 所得階層別にみると、日常持ち歩く現金が減ったという回答を選択した人の割合は、所得水準が低いほど高くなる傾向が観察された。また、普及率が高い大都市圏を抱える地域では、減ったという回答を選択した人の割合はむしろ低くなっていた。

利用手続きや操作が簡単になること（41%）、利用できる店やサービスが増えること（40%）、ポイント制度などのサービスの拡充（36%）、現金への払い戻しが出来ること（23%）、異なる電子マネー間で価値の交換がもっとできること（15%）などであった。また、年代別の回答差が大きかったものとして、利用できる店やサービスが増えることは 50 歳代以下で回答率が高く、ポイント制度などのサービスの拡充は 40 歳代以下の回答率が高かった。

3) 電子マネーを利用しない・持っていない人への質問

電子マネーを利用しない・持っていないと回答した人に、その理由を尋ねた質問（複数回答可）では、利用する機会や必要がない（61%）、利用方法がわからない（35%）、使いすぎが心配（30%）、利用の手続きや操作が面倒（27%）、盗難や紛失が心配（25%）、電子マネーでの支払いが不安（25%）、利用できる店やサービスが限定（14%）、他の支払方法が割引やポイントで有利（7%）という結果であった。

こうした結果は、電子マネーの普及には、加盟店の増加や端末の普及など利用環境の改善のみならず、利用を始める際の（物理的・精神的な）障壁を更に引き下げる工夫や、使用金額の管理面でのサービス機能拡充などが関連していることを示唆している。

以上

【参考文献】

- 北村行伸・大森真人・西田健太、「電子マネーが貨幣需要に与える影響について：時系列分析」、一橋大学 Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 114、2010 年 2 月
- 日本銀行情報サービス局、『「生活意識に関するアンケート調査」（第 41 回）の結果』、2010 年 4 月
- 野村総合研究所[2010a]、『電子決済ビジネス～銀行を超えるサービスが出現する～』、第 137 回 NRI メディアフォーラム報告資料、2010 年 7 月 28 日
- 野村総合研究所[2010b]、『電子マネーの利用実態と最新動向～電子マネーに関するアンケート調査（第 4 回）～』、第 138 回 NRI メディアフォーラム報告資料、2010 年 8 月 26 日
- eCURE 株式会社、『CardWave』、第 23 巻第 2 号（通巻 270 号）、2010 年 7 月
- Fujiki, Hiroshi, and Migiwa Tanaka, “Demand for Currency, New Technology and the Adoption of Electronic Money: Evidence Using Individual Household Data”, Bank of Japan, *IMES Discussion Paper Series*, No.2009-E-27.

照会先
日本銀行 決済機構局
E-mail: post.pr@boj.or.jp
電話 : 03-3277-3020

参考資料1

	発行枚数		うち携帯電話		端末台数	
	<万枚>	前年比		前年比	<万台>	前年比
2007年9月末	6,649		767		24.7	
10月	6,897		793		27.7	
11月	7,120		815		28.1	
12月	7,326		847		28.7	
2008年1月	7,548		883		29.1	
2月	7,800		903		29.5	
3月	8,061		942		35.8	
4月	8,363		969		36.4	
5月	8,574		990		36.7	
6月	8,761		1,011		37.1	
7月	8,952		1,030		37.4	
8月	9,143		1,059		38.7	
9月	9,308	(40%)	1,078	(40%)	39.3	(59%)
10月	9,497	(38%)	1,095	(38%)	41.2	(49%)
11月	9,703	(36%)	1,116	(37%)	43.7	(56%)
12月	9,885	(35%)	1,137	(34%)	44.8	(56%)
2009年1月	10,064	(33%)	1,157	(31%)	45.5	(56%)
2月	10,257	(32%)	1,179	(31%)	47.2	(60%)
3月	10,503	(30%)	1,205	(28%)	48.0	(34%)
4月	10,798	(29%)	1,227	(27%)	49.4	(36%)
5月	11,030	(29%)	1,247	(26%)	50.1	(37%)
6月	11,321	(29%)	1,270	(26%)	51.7	(39%)
7月	11,506	(29%)	1,291	(25%)	51.8	(38%)
8月	11,672	(28%)	1,312	(24%)	52.8	(36%)
9月	11,850	(27%)	1,333	(24%)	55.9	(42%)
10月	12,069	(27%)	1,355	(24%)	55.9	(36%)
11月	12,261	(26%)	1,374	(23%)	57.4	(31%)
12月	12,426	(26%)	1,397	(23%)	59.1	(32%)
2010年1月	12,600	(25%)	1,426	(23%)	61.1	(34%)
2月	12,782	(25%)	1,453	(23%)	63.6	(35%)
3月	12,989	(24%)	1,484	(23%)	66.5	(39%)
4月	13,344	(24%)	1,514	(23%)	71.6	(45%)
5月	13,546	(23%)	1,538	(23%)	74.1	(48%)
6月	13,715	(21%)	1,561	(23%)	76.8	(49%)

参考資料2

	決済件数 <百万件>		決済金額 <億円>		1件あたり決済金額 <円>	
		前年比		前年比		前年比
2007年度	810		5,636		696	
2008年度	1,116	(38%)	8,172	(45%)	732	(5%)
2009年度	1,510	(35%)	12,549	(54%)	831	(14%)
2007年9月末	72		483		671	
10月	76		502		657	
11月	73		511		698	
12月	75		599		794	
2008年1月	72		511		710	
2月	74		516		700	
3月	81		582		720	
4月	83	(2.7倍)	597	(3.1倍)	716	(15%)
5月	86	(2.0倍)	643	(2.2倍)	752	(9%)
6月	87	(31%)	657	(47%)	753	(12%)
7月	97	(34%)	666	(32%)	688	(-2%)
8月	93	(26%)	663	(34%)	709	(6%)
9月	94	(31%)	635	(31%)	675	(1%)
10月	98	(28%)	659	(31%)	674	(3%)
11月	92	(26%)	675	(32%)	734	(5%)
12月	97	(28%)	777	(30%)	804	(1%)
2009年1月	94	(31%)	727	(42%)	774	(9%)
2月	92	(25%)	702	(36%)	759	(8%)
3月	103	(27%)	771	(32%)	750	(4%)
4月	109	(30%)	854	(43%)	785	(10%)
5月	110	(28%)	882	(37%)	805	(7%)
6月	119	(37%)	927	(41%)	777	(3%)
7月	130	(34%)	1,035	(55%)	799	(16%)
8月	126	(35%)	1,025	(55%)	813	(15%)
9月	124	(32%)	993	(56%)	798	(18%)
10月	129	(32%)	1,030	(56%)	798	(18%)
11月	126	(37%)	1,061	(57%)	843	(15%)
12月	132	(37%)	1,217	(57%)	921	(15%)
2010年1月	132	(40%)	1,220	(68%)	926	(20%)
2月	130	(41%)	1,125	(60%)	863	(14%)
3月	143	(39%)	1,180	(53%)	827	(10%)
4月	156	(44%)	1,344	(57%)	861	(10%)
5月	160	(46%)	1,358	(54%)	849	(5%)
6月	168	(41%)	1,393	(50%)	830	(7%)

参考資料3

	電子マネーの残高		1枚あたり残高	
	<億円>	前年比	<円>	前年比
2007年9月末	643		967	
10月	657		953	
11月	669		940	
12月	695		948	
2008年1月	709		939	
2月	719		922	
3月	771		957	
4月	786		940	
5月	788		919	
6月	793		905	
7月	802		896	
8月	807		883	
9月	831	(29%)	893	(-8%)
10月	837	(27%)	881	(-8%)
11月	843	(26%)	869	(-8%)
12月	857	(23%)	867	(-9%)
2009年1月	863	(22%)	858	(-9%)
2月	873	(21%)	851	(-8%)
3月	913	(18%)	869	(-9%)
4月	977	(24%)	905	(-4%)
5月	940	(19%)	852	(-7%)
6月	958	(21%)	846	(-7%)
7月	964	(20%)	838	(-6%)
8月	973	(21%)	834	(-6%)
9月	995	(20%)	840	(-6%)
10月	1,007	(20%)	834	(-5%)
11月	1,019	(21%)	831	(-4%)
12月	1,040	(21%)	837	(-3%)
2010年1月	1,054	(22%)	836	(-3%)
2月	1,063	(22%)	832	(-2%)
3月	1,164	(28%)	896	(3%)
4月	1,146	(17%)	859	(-5%)
5月	1,146	(22%)	846	(-1%)
6月	1,152	(20%)	840	(-1%)